

安全データシート (SDS)

A-97151-00290JA/01

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称	グリース LR3
製品コード	A98L-0001-0465#2
供給者の会社名	ファナック株式会社
住所	山梨県南都留郡忍野村忍草3580
電話番号	0120-240-613
ファックス番号	0120-240-673
電子メールアドレス	https://www.fanuc.co.jp/ja/contact/form/index.html
推奨用途及び使用上の制限	潤滑剤（グリース）

2. 危険有害性の要約

GHS分類	
物理化学的危険性	分類できない
健康に対する有害性	分類できない
環境に対する有害性	分類できない
GHSラベル要素	絵表示（ピクトグラム） なし

注意喚起語	なし
危険有害性情報	混合物は分類基準を満たしていない。
注意書き	
安全対策	産業衛生に気を配る。
応急措置	取り扱った後、手を洗うこと。
保管	避けるべき物質の近くに保管しない。
廃棄	廃棄物および残漬の処理は地方自治体の規制に従う。
他の危険有害性	
その他の情報	混合物の70-<80%は急性経口毒性未知の成分である。 混合物の90-100%は急性経皮毒性未知の成分である。 混合物の90-100%は水生環境に対する急性危険有害性未知の成分である 混合物の90-100%は水生環境に対する長期にわたる危険有害性未知の成分である。
重要な徴候及び想定される非常事態の概要	
重要な徴候	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
非常事態の概要	可燃性。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
分子式 (分子量)	特定できない。
組成物質	企業秘密
濃度又は濃度範囲	企業秘密
分子式 (分子量)	企業秘密
化学特性 (示性式又は構造式)	企業秘密
CAS登録番号 (CAS RN)	危険有害性成分は含まれていない。
官報公示整理番号(化審法)	危険有害性成分は含まれていない。
官報公示整理番号(安衛法)	危険有害性成分は含まれていない。
化管法指定化学物質の種別	危険有害性成分は含まれていない。

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 必要に応じて酸素または人工呼吸。
皮膚に付着した場合	被災者が本物質を吸引した場合は口うつし人工呼吸を行ってはならない。 被災者を保湿する。気分が悪い時は医師に連絡すること。 症状が悪化したり継続したりする場合は医師の診察を受ける。
眼に入った場合	吸収材(例:布、フリース)で拭き取る。直ちに石鹼と多量の水で洗い流す。 刺激が強まつたり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	多量の水で15分以上よく洗浄し、医師の診察を受けること。 刺激が強まつたり続く場合には医師の手当てを受ける。 口をすぐのこと。医師の指示なしに無理に吐かせないこと。 もし嘔吐が起こったら、胃からの嘔吐物が肺に入らないよう頭部を下げる。医師の診察を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	サイドシールドのついた安全眼鏡(またはゴーグル)を着用する。 医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	症状にあつた治療を施す。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧。泡消火剤。粉末消火剤。乾燥砂。粉末消火剤。二酸化炭素(CO ₂)。
使ってはならない消火剤	消火に水噴射をしない。これは火災を拡散することになる。
火災時の特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法	適切な保護具を着用する。風上から適度に距離をとり、注意して消火すること。 危険を冒さずに可能な場合には、熱にさらされた容器を水噴射して冷却し、移動する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	可燃性。
特定の消化方法	関係者以外の立ち入りを禁止する。人々を即時に安全な場所に避難させる。 現地の状況と周囲環境に応じて適切な消火手段を使う。 小規模火災の場合のみ、粉末消火剤、二酸化炭素、砂または土を使用することもできる。 大規模な火災には、泡消火剤を使用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。適切な保護具を着用する。 個人用保護具については、本SDSの項目8を参照。
環境に対する注意事項	流出分を封じ込めて放出を防止すると共に、国の排出規則を遵守すること。 下水や水路、地面への排出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	この製品は水と混合しない。 吸収材(例:布、フリース)で拭き取る。廃棄物の廃棄方法については、 本SDSの項目13を参照。
二次災害の防止策	すべての着火源を排除する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	換気の良い場所でのみ取り扱う。
安全取扱い注意事項	保護手袋を着用すること。長期間または反復して皮膚に接触するのを避ける。 産業衛生に気を配る。容器の取扱いおよび開封の際は注意する。
接触回避	強酸化剤。詳細については、本SDSの項目10を参照。
衛生対策	本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。 汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。
保管	
安全な保管条件	熱や発火源から遠ざける。直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。 容器を密閉し、乾燥した状態で保管する 混触禁止物質から離して保管すること(本SDSの項目10を参照)。
安全な容器包装材料	容器を切削、溶接、はんだ付け、穴開け、研削したり、あるいは 熱、炎、火花やその他の発火源に曝露してはならない。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	標準監視手順に従うこと。
許容濃度	含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
日本産衛学会	-
ACGIH	適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる
設備対策	暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置 その他の装置により、空気中濃度を暴露限界値以下に保つ。 暴露限界値が設定されていない場合も、空気中の濃度を適切な濃度以下に抑える。
保護具	
呼吸用保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。
手の保護具	適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。
眼、顔面の保護具	サイドシールドのついた安全眼鏡(またはゴーグル)を着用する。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

物理状態	固体
色	桃白色
臭い	僅か
融点・凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	225°C(437°F)セタフラッシュ
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水に不溶
n-オクタノール／水分配係数(log値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.98g/cm³(25°C)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	混合物の70-<80%は急性経口毒性未知の成分である。
急性毒性（経皮）	混合物の90-100%は急性経皮毒性未知の成分である。
急性毒性（吸入：気体）	データなし
急性毒性（吸入：蒸気）	データなし
急性毒性（吸入：粉じん、ミスト）	データなし
皮膚腐食性／刺激性	長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
呼吸器感作性	呼吸器感作性物質でない。
皮膚感作性	この製品は、皮膚感作を引き起こすとは予想されない。

生殖細胞変異原性	本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
発がん性	データなし。
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。
生殖毒性・授乳影響	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない。
誤えん有害性	誤えん有害性でない。

1 2. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。 しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。
残留性・分解性	混合物中のどの成分も分解性について利用可能なデータはない。
生態蓄積性	データなし。
土壤中の移動性	データなし。
オゾン層への有害性	データなし。
他の有害影響	その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは予想されない。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規定に従い、処分する。廃棄するときは、適用法令、及び製品特性に従い、適切な処理・廃棄施設に内容物／容器を廃棄すること。 空の容器やライナーには製品の残余物が残っている可能性がある。 本物質とその容器は安全な方法で廃棄しなければならない。 廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。
汚染容器及び包装	製品の残余物が残っているかもしれないで、容器が空になった後もラベルの警告に従う。 空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。

1 4. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	危険物には該当しない。（Not applicable）
品名（国連輸送名）	-
国連分類（輸送における危険有害性クラス）	危険物には該当しない。（Not applicable）
副次危険	-
容器等級	-
海洋汚染物質	-
MARPOL73/78附属書Ⅱ及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質	-
その他の安全対策	-
国内規制	国内輸送については15項の規制に従うこと。
海上規制情報	
船舶安全法・危規則	該当せず。（個別運送及びバラ積み運送の条件下において）
航空規制情報	
航空法・施行規則	該当せず。
陸上規制情報	該当せず。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	
通知対象物	鉱油 0-1.0%
表示対象物	該当せず。
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	該当せず。
毒物及び劇物取締法	該当せず。
労働基準法	該当せず。
化審法	該当せず。

消防法	消防法の危険物に該当しない。
大気汚染防止法	該当せず。
水質汚濁防止法	該当せず。
水道法	該当せず。
下水道法	該当せず。
海洋汚染防止法	
ばら積み輸送	該当せず。
個品輸送	該当せず。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物

16. その他の情報

引用文献

[注意] 本SDSはJIS Z7253:2019に準拠して作成しています。
 ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
 HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
 IARC発がん性評価モノグラフ
 日本化学会工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月
 日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
 JIS Z 7252 : 2019 GHSに基づく化学品の分類方法
 JIS Z 7253 : 2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 – ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)
 National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

免責

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報に基づき、当該製品の安全な取扱い、
 使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものですが、記載されている情報は
 いかなる保証をするものではなく、品質を特定するものではありません。
 また、このSDSのデータはここで指定された物質についてのみのものであり、指定されていない工程での使用や、
 指定されていない材料との組み合わせた使用に関して有効ではありません。